

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成23年4月13日

**【四半期会計期間】** 第39期第1四半期(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

**【会社名】** 株式会社フジ・コーポレーション

**【英訳名】** FUJI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 遠藤文樹

**【本店の所在の場所】** 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号

**【電話番号】** (022)348-3300

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部部長 多賀睦実

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号

**【電話番号】** (022)348-3300

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部部長 多賀睦実

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期 第1四半期 累計(会計)期間	第39期 第1四半期 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	4,273,026	5,390,920	13,651,279
経常利益 (千円)	523,840	828,196	870,986
四半期(当期)純利益 (千円)	282,818	447,885	485,410
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	531,400	531,400	531,400
発行済株式総数 (株)	4,840,000	4,840,000	4,840,000
純資産額 (千円)	3,497,131	4,045,244	3,678,146
総資産額 (千円)	6,999,237	8,408,096	7,895,390
1株当たり純資産額 (円)	743.74	860.31	782.24
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	60.15	95.25	103.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			20.00
自己資本比率 (%)	50.0	48.1	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,659	23,690	757,382
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,515	258,054	607,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,413	219,505	84,192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	341,161	463,235	478,094
従業員数 (名)	249	302	304

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

3 第38期の「1株当たり配当額」には、特別配当5円を含んでおります。

4 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	302
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

##### 品種別売上高

当第1四半期会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日		当第1四半期会計期間 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
タイヤ	2,564,539	60.0	3,464,437	64.3
ホイール	1,266,989	29.6	1,371,494	25.4
用品	152,118	3.6	172,409	3.2
作業料	289,378	6.8	382,579	7.1
合計	4,273,026	100.0	5,390,920	100.0

- (注) 1 金額は、売上価格で表示しております。  
 2 用品の内訳は、シート、ステアリング、エアロ、サスペンション等であります。  
 3 作業料の内訳は、タイヤ廃棄料、送料、バランス料、取付料等であります。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 販路別売上高

当第1四半期会計期間における販売実績を販売経路別に示すと、次のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日		当第1四半期会計期間 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
店舗売上	2,535,821	59.3	3,061,595	56.8
通販売上	1,141,238	26.7	1,389,661	25.8
業販売上	595,965	14.0	939,663	17.4
合計	4,273,026	100.0	5,390,920	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、アジア振興国の高い経済成長の影響により企業収益の一部持ち直しが見られたものの、円高やデフレ状況が依然継続していることから、輸出及び雇用、所得環境は回復感に乏しく、景気の先行き不透明感が未だ拭えない状況であります。

このような状況のもと、自動車タイヤ業界においては、全国的な降雪によりスタッドレスタイヤ需要は増加したものの、供給が追いつかない深刻な状況でありました。しかし、当社におきましては、シーズン前の戦略的な在庫確保が功を奏し、順調に売上を伸ばすことができました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は5,390百万円（前年同四半期比26.2%増）、営業利益は798百万円（前年同四半期比53.6%増）、経常利益は828百万円（前年同四半期比58.1%増）、四半期純利益は447百万円（前年同四半期比58.4%増）と増収増益となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤは3,464百万円（前年同四半期比35.1%増）、ホイールは1,371百万円（前年同四半期比8.2%増）、用品は172百万円（前年同四半期比13.3%増）、作業料は382百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は3,061百万円（前年同四半期比20.7%増）、通販売上高は1,389百万円（前年同四半期比21.7%増）、業販売売上高は939百万円（前年同四半期比57.6%増）となっております。

なお、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、当社本社及び店舗等において、建物、商品等の一部に損傷等の被害を受けましたが、当四半期報告書提出日現在全店で営業再開しております。また、財政状態及び経営成績に与える影響等については、現在調査中ではありますが、業績に重大な影響は及ぼさない見込みであります。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産は前事業年度末に比べ512百万円増加の8,408百万円となりました。

流動資産は、好調な売上による商品(たな卸資産)の減少、仕入先からのリベート未収入金の増加などにより、前事業年度末に比べ271百万円増加の4,081百万円となりました。

固定資産は、ロジスティクスの増設、新規出店に係る有形固定資産の増加、ホームページリニューアルに係る無形固定資産の増加などにより、前事業年度末に比べ241百万円増加の4,327百万円となりました。

##### 負債の状況

当第1四半期会計期間末における負債は前事業年度末に比べ145百万円増加の4,362百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加、未払法人税等の増加、買掛金の減少などにより、前事業年度末に比べ93百万円増加の2,478百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済、資産除去債務の計上などにより、前事業年度末に比べ51百万円増加の1,883百万円となりました。

##### 純資産の状況

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末に比べ367百万円増加の4,045百万円となりま

した。

資本金、資本剰余金は、前事業年度末と変わらず、それぞれ531百万円、568百万円であり、利益剰余金は、当第1四半期純利益、前事業年度の利益処分による配当金の支払などにより、前事業年度末に比べ353百万円増加の2,986百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ14百万円減少の463百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、23百万円となりました。（前年同四半期は 37百万円の使用）

これは主に、税引前四半期純利益798百万円、売上債権の減少額97百万円、たな卸資産の減少額130百万円、仕入債務の減少額806百万円、法人税等の支払額266百万円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、258百万円となりました。（前年同四半期は133百万円の使用）

これは主に、有形固定資産の取得による支出156百万円、建設協力金の支払による支出30百万円、定期預金等の純増額82百万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、219百万円となりました。（前年同四半期は100百万円の獲得）

これは主に、短期借入金の純収入額300百万円、長期借入金の返済による支出75百万円などによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 重要な設備の新設等

当第1四半期会計期間において、新たに確定した設備の新設等の計画はありません。なお、前事業年度末において、計画中であった設備の新設等の進捗は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
新大宮バイパス店 (さいたま市西区)	販売業務	110,000	100,000	借入金	平成22年 9月	平成23年 2月	主要幹線道路 沿いへの移転の ため売上高増加

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の計画は、当第1四半期会計期間末におけるものであり、本資料提出までに完了しております。

##### 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,840,000	4,840,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	4,840,000	4,840,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月31日		4,840,000		531,400		568,000

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,900		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式4,701,600	47,016	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	4,840,000		
総株主の議決権		47,016	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県黒川郡富谷町 成田九丁目3番3号	137,900		137,900	2.84

計		137,900		137,900	2.84
---	--	---------	--	---------	------

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	411	520	578
最低(円)	384	405	501

(注) 株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

### 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	549,834	482,023
売掛金	502,507	623,567
商品	2,013,158	2,143,373
未収入金	838,397	369,816
その他	177,173	191,022
貸倒引当金	70	70
流動資産合計	4,081,002	3,809,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,487,004	1,322,636
減価償却累計額	432,879	422,539
建物(純額)	1,054,124	900,097
土地	1,499,448	1,499,448
その他	1,466,401	1,392,278
減価償却累計額	770,878	742,782
その他(純額)	695,522	649,496
有形固定資産合計	3,249,096	3,049,042
無形固定資産	103,417	76,824
投資その他の資産		
その他	974,581	960,007
貸倒引当金	-	218
投資その他の資産合計	974,581	959,789
固定資産合計	4,327,094	4,085,656
資産合計	8,408,096	7,895,390

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	774,119	1,121,840
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	353,677	275,359
賞与引当金	12,200	36,010
資産除去債務	2,835	-
前受金	131,975	157,151
その他	404,054	294,870
流動負債合計	2,478,860	2,385,231
固定負債		
長期借入金	1,330,000	1,405,000
退職給付引当金	42,984	39,993
資産除去債務	58,915	-
長期未払金	208,125	208,125
その他	243,966	178,893
固定負債合計	1,883,992	1,832,011
負債合計	4,362,852	4,217,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金	568,000	568,000
利益剰余金	2,986,096	2,632,253
自己株式	32,160	32,160
株主資本合計	4,053,335	3,699,492
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	8,091	21,345
評価・換算差額等合計	8,091	21,345
純資産合計	4,045,244	3,678,146
負債純資産合計	8,408,096	7,895,390

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	4,273,026	5,390,920
売上原価	2,996,201	3,675,831
売上総利益	1,276,825	1,715,089
販売費及び一般管理費	1 756,875	1 916,612
営業利益	519,949	798,476
営業外収益		
受取利息	817	1,275
協賛金収入	7,208	28,983
その他	7,490	6,483
営業外収益合計	15,516	36,742
営業外費用		
支払利息	10,825	6,967
その他	800	54
営業外費用合計	11,625	7,022
経常利益	523,840	828,196
特別損失		
有形固定資産除却損	126	-
ソフトウェア除却損	-	6,827
店舗移転損失	7,590	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,347
特別損失合計	7,716	30,175
税引前四半期純利益	516,123	798,020
法人税等	233,305	350,135
四半期純利益	282,818	447,885

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	516,123	798,020
減価償却費	28,551	44,889
賞与引当金の増減額(は減少)	21,670	23,810
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,025	2,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	218
受取利息及び受取配当金	817	1,275
支払利息	10,825	6,967
有形固定資産除却損	126	-
無形固定資産除却損	-	6,827
店舗移転損失	7,590	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,347
売上債権の増減額(は増加)	113,728	97,339
たな卸資産の増減額(は増加)	125,009	130,214
仕入債務の増減額(は減少)	711,572	806,115
その他	8,143	17,165
小計	78,064	296,344
利息及び配当金の受取額	817	1,263
利息の支払額	11,229	6,976
法人税等の支払額	105,313	266,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,659	23,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の純増減額(は増加)	48,903	82,670
有形固定資産の取得による支出	97,089	156,814
無形固定資産の取得による支出	1,430	1,445
建設協力金の支払による支出	-	30,000
その他	13,907	12,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,515	258,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	96,428	75,000
配当金の支払額	107	54
その他	3,050	5,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,413	219,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,761	14,859
現金及び現金同等物の期首残高	411,923	478,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	341,161	463,235

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ818千円減少し、税引前四半期純利益は24,165千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,546千円であります。

## 【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
(四半期貸借対照表関係)	前第1四半期会計期間において、流動資産「その他」に含めていた「未収入金」は、重要性が増したため、当第1四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期会計期間の流動資産「その他」に含まれる「未収入金」は604,629千円であります。

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債 の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
--	--

1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	211,493千円	給与手当	257,757千円
広告宣伝費	119,199千円	広告宣伝費	130,086千円
地代家賃	91,801千円	地代家賃	96,858千円
減価償却費	28,551千円	減価償却費	44,889千円
賞与引当金繰入額	9,710千円	賞与引当金繰入額	12,200千円
退職給付費用	2,786千円	退職給付費用	2,991千円
2 当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。		2 当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。	

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高 と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  (平成22年1月31日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高 と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  (平成23年1月31日現在)
現金及び預金 394,714千円	現金及び預金 549,834千円
預入期間が3か月超の定期預金等 53,553千円	預入期間が3か月超の定期預金等 86,599千円
現金及び現金同等物 341,161千円	現金及び現金同等物 463,235千円

## (株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年1月31日)及び

当第1四半期累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	4,840,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	137,917

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月26日 定時株主総会	普通株式	94,041	20.00	平成22年10月31日	平成23年1月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年1月31日)

売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金及びデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	502,507	502,507	
(2) 未収入金	838,397	838,397	
資産計	1,340,905	1,340,905	
(1) 買掛金	774,119	774,119	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
負債計	1,274,119	1,274,119	
デリバティブ取引( 1)	(13,531)	(13,531)	

( 1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しており、合計で正味の債務となる場合については、( )で表示しております。

(注) 金融機関の時価の算定方法

資産

(1) 売掛金 並びに (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

取引金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年10月31日)
860円31銭	782円24銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	60円15銭	1株当たり四半期純利益金額	95円25銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	282,818	447,885
普通株式に係る四半期純利益(千円)	282,818	447,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,702,083	4,702,083

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月10日

株式会社フジ・コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷藤雅俊
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今江光彦
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月6日

株式会社フジ・コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷藤 雅俊
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今江 光彦
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。